株主様アンケート結果のご報告と活動内容のお知らせ

2021年6月の株主通信「BUSINESS REPORT 2021」で実施させていただきましたアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。皆様からの貴重なご意見・ご要望を活用し、今後のIR活動の充実に努めてまいります。

■ 実施期間：2021年6月21日～8月31日　■ 返信数：466通（ハガキ436通、ネット30通）

株主の皆様からのご要望を受けて、活動しています

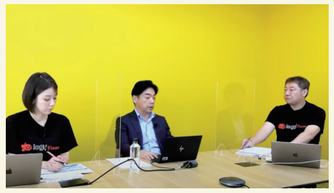
個人投資家様向け説明会

2021年9月11日、ログミー主催によるウェビナーで実施いたしました。当社CFO岡崎正明より、当社の概要、成長戦略と取り組み内容等についてご説明しました。

動画URL：https://youtu.be/zn94iSHJH34
※当社説明：50分42秒頃～

今後も、多くの皆様に当社を知っていただくために活動してまいります。個人投資家向け説明会の情報はこちらをご参照ください。

個人投資家向け説明会：
https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/shareholders/briefings/



ログミー主催個人投資家向けIRセミナー

よくあるご質問

Q かなりクラウドが普及したように思いますが、当社のクラウドビジネスは今後も伸びていくのでしょうか。

A 全社的にクラウド利用する企業の割合は全体の4割程度という調査もあり、今後も成長が継続すると考えています。

Q コロナによりIT業界や採用はどのような影響を受けているのでしょうか。

A テレワーク等の働き方改革やデジタル化が加速しています。IT投資需要が強くなる中で、IT企業以外でもIT人材の採用強化が進み、人材の需給バランスが崩れています。当社では、採用強化・M&A・開発パートナーの拡大や、サービス事業の強化などを進めています。

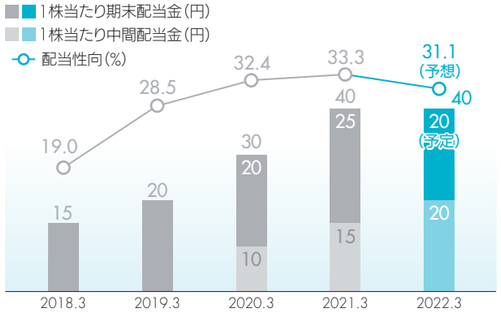
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金基準日	期末 3月31日 中間 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行　証券代行部 〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-288-324（フリーダイヤル）
特別口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行　証券代行部 TEL.0120-232-711（フリーダイヤル）
上場取引所	東証第一部（コード番号 4726）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.softbanktech.co.jp/

株主還元策について

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本に考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

1株当たり配当金／配当性向



SBテクノロジー株式会社

お問合せ先　経営企画本部　経営企画部
TEL　03-6892-3063
MAIL　sbt-ir@tech.softbank.co.jp
住所　〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア 17階

※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。
※本紙では、「全ての人が読みやすいフォント」という基本的な考え方に基づくユニバーサルデザイン書体（当社子会社のフォントワークス㈱開発）を使用しています。
Copyright© SB Technology Corp. All Rights Reserved.

SBテクノロジー株式会社

2021.04.01 – 2021.09.30

BUSINESS REPORT

•過去最高の上期業績を達成
•通期業績予想を上方修正
•第3次中期経営計画の目標値は達成見込み

代表取締役社長　阿多 親市

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第34期（2022年3月期）第2四半期の概況についてご説明させていただきます。

経営環境

国内企業の競争力強化に向けたデジタル技術の活用ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業のみならず官公庁においてもデジタル化の推進が加速しています。2021年9月には新たにデジタル庁が発足し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。」をミッションに掲げ、政府としてもデジタル社会の実現に向けて本格的に動き始めました。

足元では国内企業において、セキュアなテレワーク環境の整備やクラウドの利活用、デジタル技術を用いた事業強化や創出といったDX投資の需要が増加基調です。

官公庁においても、ID・認証機能の整備やデジタル化、システムやデータの統一・標準化、サイバーセキュリティ対策といった分野の対応が進められています。

このような中で、当社を含めたICT関連企業には大きな社会変革を実現することが求められております。

上期業績

このような経営環境の中、法人公共のお客様、ソフトバンクグループ各社向けのビジネスを着実に遂行し、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

注力事業の状況

■ ビジネスITソリューション（事業部門向けクラウドサービス）

政府DXにおける農林水産省向け電子申請基盤の運用や追加開発案件が進捗しました。また、ソフトバンク㈱のサイト刷新プロジェクトが伸長したことにより、増収増益となりました。

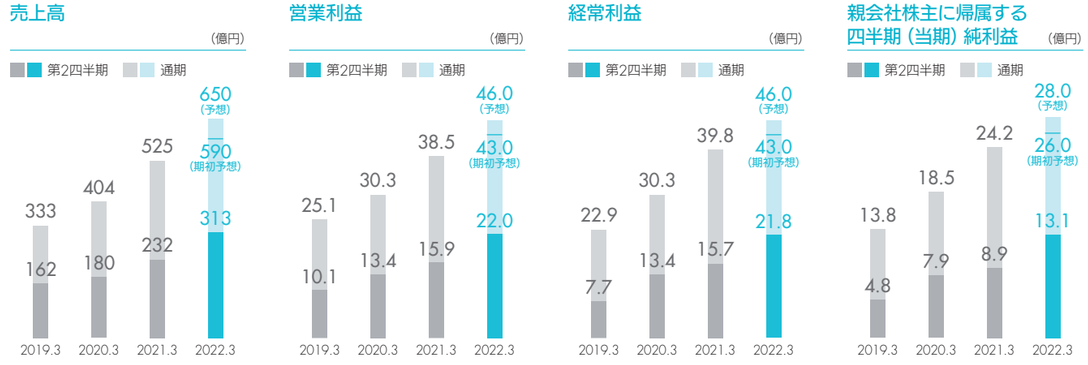
■ コーポレートITソリューション（社内向けクラウドサービス）

働き方改革等に伴うクラウドシステムの構築、ゼロトラストセキュリティの旺盛な需要、自社サービスであるマネージドセキュリティサービスやclouXion（クラウジョン）が伸長し、増収増益となりました。

業績の見通し

2021年9月末時点における当社単体の受注残高は、前年同期と比較して45％増加し、過去最高の264億円となりました。上期業績、受注残高や足元の事業環境を鑑み、通期業績予想は売上高650億円（期初予想590億円）、営業利益46億円（期初予想43億円）に上方修正いたしました。

下期も着実に事業を推進し、第3次中期経営計画の目標及び業績予想の達成を目指してまいります。



※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響があります。前期以前の売上高については、主要な基準差異（EC売上の純額表示）のみを考慮した未監査の参考値を記載しております。

SB Technology

News & Topics

News

自治体の情報セキュリティ強化に貢献 10県の次期自治体情報セキュリティクラウドを落札

2015年の日本年金機構のセキュリティ事故やマイナンバー制度導入に伴い、総務省は各自治体の情報セキュリティ対策の抜本的な強化を求めました。

自治体内部のネットワークを①マイナンバー利用事務系、②LGWAN接続系、③インターネット接続系に分離する「三層の対策」と、インターネット接続口を都道府県レベルで集約して高度なセキュリティ対策を集中的に施す「自治体情報セキュリティクラウドの構築」です。

これらの取り組みにより、自治体ではインシデント数の大幅な減少を実現しましたが、業務の効率性・利便性の向上やテレワーク等の働き方改革への対応といった必要性の高まりもあり、総務省は2020年12月に自治体の情報セキュリティに関するガイドラインを改定しました。

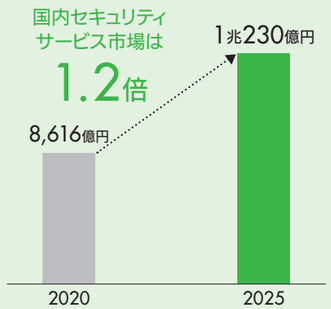
当社は2016年に4県121市町の自治体情報セキュリティクラウドの構築、2017年からは運用を行っており、国内最多の実績があります。

今回の総務省のガイドライン改定を受け、これまでの対応で培ってきた知見をもとに、サービス型での次期自治体情報セキュリティクラウドの提供を決定し、その準備を進めてきました。総務省の必須要件を満たし、クラウド活用によりどの自治体にも対応し共同調達にも対応可能なサービスとなっています。現在、次期自治体情報セキュリティクラウドの移行・運用について10県のプライムベンダーに選定されました。そのうち青森や岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟は7県での共同調達となっています。

市場動向 クラウドセキュリティ需要は今後も拡大

デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進に伴うクラウドシフトが進展する一方で、サイバー攻撃が年々高度化しており、民間企業・官公庁を問わずクラウド環境のセキュリティ強化が求められています。また、国内のセキュリティサービス市場規模（支出額ベース）は、2020年の8,616億円から2025年には約1.2倍の1兆230億円に達すると予測されています。

お客様や市場のニーズに応えるため、当社ではセキュリティサービスやセキュリティ機器の導入支援に加え、セキュリティオペレーションセンター（SOC）を設置し専門家による24時間365日の監視サービスを提供しています。当社は今後も国内企業や地方自治体の安全・安心に貢献してまいります。



出典：IDC Japan「2020年下半期 国内情報セキュリティ市場予測」

Topics 1

次期中期経営計画の策定開始、全社員がオンライン参加 当社が解決すべき課題について世代別に議論

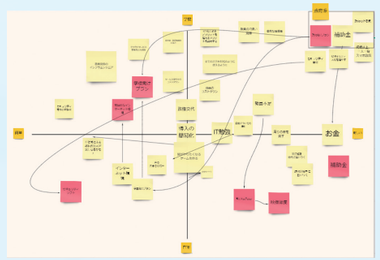
第3次中期経営計画の最終年度を迎えた当社は、次の中期経営計画策定のため、2021年8月に再び全社員が参加する全社プロジェクトを実施しました。

前回2018年実施の全社プロジェクトでは2030年の社会を想像し、当社が取り組むべき課題、目指すべき方向性を議論しました。今回は、この3年間の社会情勢やビジネスを取り巻く環境の変化等を踏まえ、社員ひとりひとりが普段の業務から離れて、中長期的な視点でお客様あるいはお客様の業界における将来の課題が何か、その課題に対して当社がどのような価値を提供していけるのかを真剣に議論しました。

コロナ禍のため全てオンラインでの開催となりましたが、様々なオンラインツールを駆使し、次の中期経営計画策定の種となるアイデアを創出しました。

今後はこの社員ひとりひとりの意見やアイデアを含め、経営幹部が次期中期経営計画策定に向けた議論を行います。発表は来年度初め頃を予定しており、株主の皆様に当社の更なる成長の方針を示せるよう進めてまいります。

グループ社員含む約1,000名が参加



2030年の社会における課題とその解決策を検討

Topics 2

多様な社員がいきいきと働き続けられる環境を目指して くるみんの認定を取得、障がい者雇用の新たな取り組みを開始

当社では、女性を含む全ての社員が、心身の健康を保ち、ライフイベントと仕事を両立しながら、やりがいを持って働けるよう取り組みを進めています。また国籍や性別、年齢、障がいの有無に関わらず、雇用のチャンスを公平に設ける活動を進めております。

これまで女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得していましたが、2021年6月、新たに次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働省より「くるみん」の認定を取得しました。出産や育児をする社員が仕事と子育ての両立を図りやすくなるよう、有給取得率の向上やテレワークの推進など、環境の整備を行いました。

えるぼし認定
2018年1月取得

くるみん認定
2021年6月取得

五島市の農園で従事する当社社員
2021年10月末現在で12名の方が働いています

また、地域貢献・社会貢献活動の一環として、2021年7月より新たな取り組みを開始しました。当社社員として障がい者を雇用し、長崎県五島市の農園にて野菜の栽培を行っています。

農業は当社グループが注力してDXによる課題解決に向けて取り組んでいる分野でもあります。育てた野菜はこども食堂や児童養護施設などへ寄付しており、当社社員へも配布を行っています。

当社は、今後も多様な社員がいきいきと働き続けられる環境を目指すと共に、本業を通じた農業従事者への支援を継続してまいります。